

2012年12月26日

【 日本女子 】 大学に対する評価結果

相互評価委員 東京女子大学 数理科学科 大山淑之

【総 評】

FD活動の目的は、学部FD委員会内規、大学院FD委員会内規に定められており、毎年初回の委員会で、内規について確認が行われている。しかし、報告書によれば、FDイコール授業評価という認識であり、どのような教育を行うかは各教員の考え方や努力に負うところが大きい。大学院のFDというものの具体像も曖昧である。創立以来の教育方針である「自学自動」「自念自動」を、学園全体として一貫教育のFDのテーマとして、取り上げるとしている。

FDを担う組織は学部FD委員会と大学院FD委員会である。各学部の教授会で学部の意見を聴取し、学部FD委員会に持ち寄り、情報の共有がなされる。また、学部FD委員会で協議されたものは各学部教授会で最終決定される。各学部のFD活動は、学部長諮問機関としての「学部を考える会」などで担うことが多いが、内規や申し合わせに明記されていない。

大学院の各研究科では、FDを継続的、組織的に協議する場は明確に定められていない。大学院においては、内規に「毎年半数の委員の交代を原則とする」旨が記されているにもかかわらず、全委員の任期が重なり、一度に全委員が交代し、委員会の継続性の維持が困難となっている。

通信教育課程のFDは、独自の展開が必要であるとし、学部、研究科でのFDは、FD委員会で取り扱う全学的なFD活動以外には際立った活動はみられないと報告されている。

FDを担当している事務組織は、学園活動評価・改革推進室である。学務の実務を扱う部署ではないため、FDの意識が実務を担う部署に浸透せず、FDを支える事務組織が機能していないと点検、評価されている。FDの目的を全学に浸透させ、各学部、各研究科においてもFDを担う組織を明確にする必要があるのではないか。学長のリーダーシップが不可欠と考えられており、「学長、副学長オフィスアワー」での意見交換が検討されている。

以下の具体的なFD活動が行われている。

「学生による授業評価アンケート」

2011年度に家政学部食物学科で、学生の希望により実験実習科目のアンケートも行われた。学生の授業に対する真摯な態度に感心する。アンケートの集計結果は『「学生による授業評価」報告書』として公表されている。学部FD委員会で分析され、2011年度には、そ

の結果に基づいて「FD 講演会」が開催された。しかし、授業評価の個人の結果は、科目担当者のみへの提供に留まっている。少なくとも役職者の閲覧を認めるべきであり、早急な改善が望まれる。

「シラバスの改善」

全学的に記載項目を統一し、内容の充実を図っている。しかし、学生、教員ともに、個々の記載内容の関連性についての理解には及んでいないとのことである。大学院においては、実際の授業内容とシラバスが一致していない場合がある。早急に改善されるべきであり、シラバスのあり方、活用方法について、学生、教員ともに理解を深める必要がある。

「FD 関係講演会」

学部 FD 委員会で、問題点を踏まえ、テーマ、講師を選定している。参加教員が少ないが、講師を外部から招いており、積極的な姿勢は評価できる。

月 2 回「FD メールマガジン」として、FD 関係の講演会等の情報提供、学外の研究会等に参加した教員の参加報告書をメール配信しており、FD 活動に真摯に取り組んでいる。

「FD ネットワーク “つばさ” への加盟」

山形大学が主催する FD ネットワーク “つばさ” に 2008 年度から参加し、“つばさ” 協議会などへの参加により、多くの加盟校との FD に関する情報交流をおこなっている。積極的な情報収集は評価に値する。

その他、FD 事例研究会や公開授業をおこなっている。このうち、FD 事例研究会報告書は教授会構成員への配付や学園活動評価・改革推進室 HP への掲載など学内で情報を共有している。FD 事例研究会、公開授業ともに、参加人数が少ないことを問題としており、様々な改善の方策を試みている。

「大学院の FD」

大学院の教育成果の定期的な検証は、各研究科委員会、専攻会議で行い、カリキュラム編成や教育内容・方法の改善は主に各専攻において行われている。

大学院 FD 委員会では、2008 年度に「大学院の教育と研究に関する調査」を実施し、報告書にまとめ、対応策については、各専攻で協議・検討が行われた。2 回目の調査実施について検討するとしている。2008 年度の調査の結果より、学生と教員の指導に対する温度差があると考えられた。教員と学生との情報共有、きめ細やかな指導実践のため、2011 年度に「研究計画書」の導入が行われた。大学院における研究指導體制の明確化、コースワークとリサーチワークのバランスや指導内容の可視化の第一歩だとしている。

また、2011 年度には、熟練教員に学生をどのように育成しているかについてインタビュー

一を行い、その内容をホームページに掲載し、各教員が自由に閲覧できるという試みも行われた。継続については、現在検討されている。

「各学部、各研究科の FD」

各学部において、授業評価アンケートの結果に基づく検討と、シラバスの改善がおこなわれている。非常勤講師を交えた打ち合わせ会議の開催（家政学部）、非常勤講師が担当する科目についても毎年 1 回打ち合わせ会議を開催（人間社会学部）している学科もあり、教育内容の確認、教育指導方法の改善に努めている。

大学院各研究科では、修士論文、博士論文の発表会は概ね公開で行なわれている。更なる FD 活動が必要であり、また個々の FD 活動に対する十分な点検が行なわれることが望まれる。

1. FD 活動の目的

（所見）

FD 活動の目的は、学士課程では、学部 FD 委員会内規で、大学院については、大学院 FD 委員会内規に定められているが、各 FD 委員会の内規以外では明文化されていない。FD とは授業評価のことであるという構図があり、FD の意義が教員に理解されているとはいえない状況である。2007 年に大学院設置基準、2008 年には、大学設置基準の改正が行われ、FD 活動は各大学で、おこなわれるべきものとなった。全学的に FD の目的、意義を理解し、全教職員が FD の認識を高める必要がある。

（優れている点）

創立以来の教育方針である「自学自動」「自念自動」を FD のテーマとして取り上げるとともに、FD 活動の目的を達成するため、文部科学省が開催する「大学教育改革地域フォーラム」に参加する等、情報収集をおこなっている。学園全体として組織的に FD に取り組もうとする姿勢は、評価できる。

2. FD 活動を担っている組織

（所見）

学則で学部 FD 委員会が全学委員会として、規定されており、大学院では、大学院 FD 委員会が組織され、全学的な FD 活動を行っている。また、FD は事務組織として学園活動・改革推進室が担当しており、学務の実務を担当する部署ではないため、FD の意識が実務を担う部署に浸透せず、FD を支える事務組織が機能していないと点検・評価で述べられている。

（優れている点）

FD のガバナンスの整備、FD について意見交換ができる場として「学長・副学長オフィスアワー」の設置が既に検討されており、大学一体となって FD 活動を推進していく姿勢がうかがわれる。

(努力課題)

大学全体では、FD 活動を実質的に支える事務組織を明確にし、各学部、研究科においても、FD 活動を検討する場を設け、担当事務組織を明確にすることが必要だと考えられる。

3. FD 活動の具体的状況

(所見)

「学生による授業評価アンケート」が実施され、アンケートの集計結果は『「学生による授業評価」報告書』として公表されている。しかし、授業評価の個人の結果は、科目担当者以外は閲覧できず、組織的に十分な活用ができていない。

「シラバスの改善」がなされ、記載項目、内容の充実が図られたが、学生、教員ともにシラバスの個々の記載項目の関連性についての理解には及んでいない。大学院では、実際の授業内容とシラバスが一致していない場合があり、改善が求められる。

「FD 関係講演会」は外部からの講演者もあり、積極的に行われている。「FD メールマガジン」「FD 事例研究会報告書」についても、構成員全員で FD 活動を共有していく姿勢が見られ、新任教員への FD についても、セミナーへの参加の義務付けなど、積極的に改善策を講じている。FD ネットワーク“つばさ”への参加も評価できる。

学部 FD 委員会や大学院 FD 委員会の積極的な活動は評価に値する。しかし、各学部、各研究科における FD 活動は十分とは言えず、特に大学院各研究科においては、どの研究科も FD 活動として行なわれていることは、研究発表のみである。大学院における FD 活動の推進が緊急の課題である。

(優れている点)

「FD 関係講演会」は外部からも講演者を招き、積極的におこなわれており、優れた取り組みである。新任教員に対して、セミナー参加への義務付け、講演会への出席等、積極的に取り組んでいく姿勢は評価して良い。また、「FD メールマガジン」のメール配信も FD 活動を活性化する上で有効であると認められる。

FD 事例研究会については、報告書を作成して、教授会構成員に配付、学園活動評価・改革推進室 HP への掲載など、情報の共有に努めるとともに、話題やテーマを協議し継続的に実施されていることは評価できる。

FD ネットワーク“つばさ”に参加するなど、FD の積極的な情報収集は評価に値する。

(努力課題)

「学生による授業評価アンケート」の個人の結果が科目担当者のみ提供され、授業改善は担当者の責任においてのみなされている。アンケート結果の組織的な分析、活用が望まれる。